

「被災児童生徒就学支援等事業(東日本大震災)」Q&A

令和6年4月1日更新

番号	事項	質 問	回 答
■全事業共通			
1	事業の創設	「被災児童生徒就学支援等事業」は、都道府県が事業を創設するのか。	本事業は、単年度の10／10の補助事業であるので、各都道府県において補助事業を創設していただくこととなる。 なお、本事業には5メニューあるが、事務処理の効率化や予算の弾力的な執行(各事業間の流用を可能にしている(「Q&A」全事業共通 No.7参照)の観点から、各都道府県において5メニューを包括した一つの事業を創設することを想定している。
2	事業の創設	令和6年度から新たに事業を創設して支援を行う場合、又は事業スキームを変更し、支援対象を拡大して支援を行う場合は本事業の補助対象となるのか。	補助対象にはならない。令和5年度までのスキームを継続して支援を行う場合のみ対象とする。
3	交付金の配分	本事業の交付決定は、どのように行うのか。	各都道府県に対して、事業計画の照会を行った上で、予算の範囲内で交付することとなる。
4	交付金の配分	本事業の内定及び交付決定はいつ頃になるのか。また、概算払いとなるのか。	本事業の事務処理については、別途支払時期も含め具体的なスケジュールをお知らせする。 なお、原則は精算払いであるが、現状は全自治体に対して概算払いし、必要に応じて精算払いを行っている。
5	交付金の配分	本事業の交付決定は1回限りとなるのか。年度途中で過不足等の変更があった場合はどうするのか。	本事業の事務処理については、別途お知らせするが、当初交付後に必要に応じ、予算の範囲内で変更交付を行うことを予定している。
6	予算科目	本事業の予算科目如何。	東日本大震災復興特別会計 (組織)復興庁 (項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)教育機会の確保に必要な経費 (目)被災児童生徒就学支援等事業交付金
7	事業費間の流用	本事業は、交付決定の際に示している各事業別の金額内訳にかかわらず、各事業間での過不足額の流用を行うことは可能か。	可能である。
8	定義	「東日本大震災」の定義如何。	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(新潟、長野で起きた余震等も含む)及びこれに伴い発生した福島第一原子力発電所事故をいう。
9	対象	原子力災害被災地域における被災者について、対象者の確認はどのように行えばよいか。	具体的には、次のいずれかに該当する者が対象となるが、「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認することを原則とする。 ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者 ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者 ※具体的な地域については下記URL(福島県ホームページ p.7)参照 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/254764.pdf 全域が対象:富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、広野町、楢葉町、葛尾村、飯館村 一部地域が対象:田村市、南相馬市、川俣町、伊達市 ※「被災証明書」又は「罹災証明書」を確認すれば上記該当の有無が分かるが、南相馬市については原発・震災の区別なく被災証明書が発行されており、「被災証明書」だけでは上記該当の有無が分からないため、当該地域の居住者だった者がいる場合には、個別に問い合わせること。 (問合せ先) ・被災児童生徒就学援助事業:福島県義務教育課 電話024-521-7796 ・奨学金事業:福島県高校教育課 電話024-521-7775 ・被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業:福島県特別支援教育課 電話024-521-7780 ・私立学校授業料等減免事業:福島県私学・法人課 電話024-521-7048 ・専修学校・各種学校授業料等減免事業:福島県私学・法人課 電話024-521-7048
10	対象	「罹災証明書」や「被災証明書」が発行されていれば対象者となるのか。また、東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類(運転免許証、健康保険証など)が確認できれば対象者としてよいか。	「罹災証明書」や「被災証明書」により確認することを原則とするが、やむを得ず、これらの書類による確認が難しい場合には、東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類(運転免許証、健康保険証など)による確認も可能とする。 左記の「罹災証明書」や「被災証明書」は災害にあったことを証明するものであるため、これとは別に経済的に就学困難な状況にあることを所得証明等により確認する必要がある。 なお、所得以外に特別に考慮すべき事由がある場合は、そのことを踏まえ対象者を認定することは可能である。ここでいう特別に考慮すべき事由とは、例えば福島県で父親が働いているが、母親と子供は山形県などに避難している場合に、単純に所得だけで判断するのではなく、二重生活に伴う出費も踏まえて判断することも可能であることを想定している。 ※「被災児童生徒就学援助事業」については、個別事項(QA被災児童生徒就学援助事業 No.1)についても確認すること。
11	対象	生活保護の支給にあたり、震災義援金や原発災害の賠償金のような収入は、当座の生活基盤の回復に充てられる経費(自立更生計画に明記する)としたうえで、所得から除外することが可能となっているが、本事業においてもこの取扱でよいか。	同様に扱うことは可能である。

番号	事項	質 問	回 答
12	対象	被災者が、避難先に住民票を移す場合と移さない場合があるが、取扱に違いはあるか。	受け入れ先の学校において支援を行うにあたって、住民票及び学齢簿を避難先に移した場合や、住民票等を移さずに事実上転校している場合のいずれにおいても、取扱に違いはない。 ただし、本人の申し出等により、避難先に定住をした、又はすることの意思確認がなされた場合には、本事業の対象とはならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の就学支援事業(例えば、準要保護者に対する就学援助事業など)を活用すること。
13	対象	平成24年度以降、新たに入学した児童生徒等は、本事業の対象となるのか。	平成23年3月11日時点で被災地に在住し、被災を受けた保護者の子女であって、経済的に就学が困難な状況が所得で確認できる児童生徒等は、新規対象とすることは可能である。 なお、経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の就学支援事業(例えば、準要保護者に対する就学援助事業など)を活用すること。
14	対象	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令(平成23年政令第127号)第2条第1項(別表2)及び第2項(別表3)に含まれていない市町村より、東日本大震災による被害に対する「罹災証明書」または「被災証明書」の発行を受けている者は、対象者に含まれるか。	含まれない。
15	期限	令和6年度以降、本事業の取扱はどうなるのか。	令和6年度は、被災児童生徒就学援助事業については、大きな取扱いの変更は行わない。 なお、「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」(令和3年3月9日閣議決定)において、地震・津波被災地域については「第2期復興・創生期間において、国と被災地方公共団体が協力して被災者支援を始めとする残された事業に全力を挙げて取り組むことにより、復興事業がその役割を全うすることを目指す。」、原子力災害被災地域については「第2期復興・創生期間の5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う。」とされており、事業のあり方については、引き続き検討を行っていく必要がある。
■被災児童生徒就学援助事業			
1	定義	本事業の対象如何。	① 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令(平成23年政令第127号)第2条第1項(別表2)及び第2項(別表3)に含まれる市町村(以下「特定被災区域」という。)において、 ② 東日本大震災により被災し、 ③ かつ、経済的に就学困難な状況にあること。
2	全般	令和2年度以降の被災児童生徒就学援助事業の取扱について	(1)認定要件について、対象者の認定に当たり、次の2点を徹底することとしている。 ①「罹災証明書」又は「被災証明書」等による確認を原則とし、震災前から就学援助の対象であった者は、本事業の対象外とすること。 ②通常の就学援助の認定と同様に所得要件の確認を実施すること。 【補足事項】 ・所得要件の確認方法は、通常の就学援助と同様の手続きが事務的な負担も少ないと考えるが、更に簡便な方法で同等の所得要件が確認できる場合は、その方法で差支えない。 ・二重生活による支出の増加など、特殊事情による認定が必要な場合も、所得要件の確認は必ず実施すること。 (2)国庫補助基準(所得要件等)については、令和2年4月以降、本事業による国の支援は、自治体が通常実施していた準要保護者に対する就学援助の認定基準の範囲までとし、認定基準を拡大している部分は対象外とする。 【補足事項】 ・通常の就学援助の認定基準より緩和した基準で被災事業を実施している自治体においては、令和2年度の認定を行う前に、緩和した認定基準をそのまま継続するか、見直すか検討いただき、緩和した基準のまま被災事業を継続する場合については、国費により支援する範囲の対象者及び所要額を区別しておくこと。
3	全般	就学援助事業で、要綱で別途通知するとして示される補助限度額について、参考として援助費目毎の単価一覧が記載されているが、市町村では独自の単価で実施しているところもあるが、この単価一覧にそえないといけないのか。	必ずしも、参考として提示している単価一覧のとおりに支給する必要はない。一人当たり補助限度額に対象人数を乗じた総額の範囲内であれば、費目毎の単価を上回っても下回っても差し支えない。
4	通学費	遠方の避難所からの通学に際してスクールバスにより対応しているが、運行にかかる経費については通学費の対象になるのか。	本事業の対象となる被災児童生徒が利用するスクールバスの運行経費については通学費の対象になる。ただし、被災児童生徒の乗車人数に応じて、運行委託費を按分した上で計上すること。また、震災復興特別交付税を活用することも可能である。
5	通学費	校舎が損壊し使用できないため、近隣の小中学校の空き教室を利用して授業を行っている。児童生徒の通学距離が伸びたため、スクールバスを運行しているが、本特例事業の対象となるか。	東日本大震災により児童生徒が直接被災はしていないが、校舎等が損壊し、通学困難な児童生徒の通学費については、へき地児童生徒援助費等補助金により支援が可能である。
6	修学旅行費	たとえば、6年生ではなく、5年生で実施する場合も対象になるか。	対象になる。(ただし、1人当たりの国費補助限度額は5年生は6年生より低い。)
7	他地域との差額	避難先の就学援助が、元々の住所地の支給額より低い場合に、これを解消すべく、差額を住所地市町村が支給することは可能か。	「①原則受入れ先にて支給手続きを行い、例外的に、②元の住所地で支給手続きを行う場合は、住所地自治体から受入れ先自治体に連絡を行い、重複を防止する」こととしており、いずれかの方法で支給することになっている。 【「平成23年11月18日付事務連絡」参照】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1313755.htm

番号	事項	質 問	回 答
■奨学金事業			
1	対象	給付型奨学金事業は対象となるか。	対象とならない。貸与型奨学金事業が対象。
2	返還金	各都道府県が定める返還免除分は、国庫返還の対象となるか。	<p>都道府県が奨学金の返還を免除した場合、以下の事由に限り国への返還も免除する。</p> <p>①本人が死亡したとき。</p> <p>②精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限を有し、返還が著しく困難となったとき。</p> <p>ただし、令和2年度時点で、上記以外の収入・卒業等の基準により返還免除を行っている都道府県については、以下の取扱いとすることも可能とする。</p> <p>①卒業後の生徒本人の年収が300 万円以下に相当する場合、最大5年まで返還猶予とすること。</p> <p>②卒業から5年経過後も生徒本人の年収が300 万円以下に相当する場合に限り、返還免除とすること。</p> <p>上記以外の事由により奨学金の返還を免除した場合には、その10／10に相当する金額を国に返還するものとする。</p>
3	返還金	実施要領の返還猶予・免除の基準である「年収が300万円以下に相当する場合」とは、どのように判定すべきか。	勤務先が発行する給与見込の証明書等、1年間の収入見込み額が分かる書類により判定する。
4	返還金	令和2年度までに当該奨学金の貸与を受けていた在校生については、返還免除の取扱いはどうなるか。	令和2年度までに貸与を受けた分については、都道府県の従来の規定に基づき返還免除とすることが可能。令和3年度以降に貸与を受けた分については、改正後の規定に基づき対応する。
5	要件緩和	実施要領の「要件の緩和等」の内容はどのようなものか。	学力・収入、保証人等の要件の緩和である。
■被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業			
1	対象	今年の4月から新たに受け入れた幼児、児童又は生徒について、被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業の対象となるのか。	<p>平成23年3月11日時点で原子力災害災害地域における被災者の子女であって、特別支援学校等への就学支援が必要となった幼児、児童又は生徒で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び被災により支弁区分が変更となった世帯において、引き続き現時点においてもその状況が継続していると認められる場合の幼児、児童又は生徒を新規に対象とすることは可能である。</p> <p>なお、被災により新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び支弁区分が変更になった世帯でない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担金等の対象として取り扱うこと。</p>
■私立学校授業料等減免事業			
1	対象	年収590万円未満の世帯の定義は。	高等学校等就学支援金の考えに準ずることとする。
2	対象	学校法人立以外の学校も補助の対象となるのか。	都道府県が授業料等減免に係る交付要綱において補助対象とする場合は、補助対象となる。
3	補助限度額	「学校種毎の各都道府県平均単価」及び「全国平均単価」とは何か。	「学校種毎の各都道府県平均単価」とは、各都道府県における学校種毎の授業料(保育料)、入学料(入園料)及び施設整備費等の平均額の合計である。また、「全国平均単価」とは、各学校種毎の授業料(保育料)、入学料(入園料)及び施設整備費等の全国平均額の合計である。
4	補助限度額	幼保連携型認定こども園の補助限度額はどうか。	平成27年度以降の幼保連携型認定こども園の補助限度額については、当該幼保連携型認定こども園が子ども・子育て支援新制度移行前の幼稚園であったと仮定して算定することとする。
■専修学校・各種学校授業料等減免事業			
1	対象	「2(2)①」において、「職業に必要な技術等」とあるが、専修学校高等課程や専門課程と異なり、「等」を入れた理由は、何か。また「等」は何を差すのか。	「等」は、各種学校のうち、外国人学校における教育課程を差す。従って、専修学校一般課程、外国人学校を除く各種学校については、専修学校高等課程及び専門課程と同様、その対象は「職業に必要な技術の教授を目的とするもの」に限られる。
2	対象	年収590万円未満の世帯の定義は。	高等学校等就学支援金の考えに準ずることとする。
3	補助限度額	専修学校高等課程の事業実施前年度における当該都道府県の私立高等学校授業料等の平均単価(全国平均単価を上回る場合は全国平均単価)以内の額とは、高等学校の単価を準用するというでよいか。	<p>高等学校の単価を準用する。</p> <p>また、高等専修学校に対する授業料減免制度を既に各都道府県において有している場合は、現行の対象要件を適用する。(例えば、現行制度において授業料のみを減免の対象としている場合、入学料、施設整備費などを新たに対象とすることはできない。)</p> <p>なお、新たに高等専修学校に対する授業料減免制度を創設する場合の対象要件・対象経費は、既存の高等学校授業料等減免制度と同等程度とする。</p>
4	補助限度額	各種学校のうち、外国人学校は、対象となるのか。また、補助率も他の各種学校と同様、授業料等減免額の2／3相当で良いのか。	対象となるが、授業料等減免額については、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に類する課程については、それぞれ私立幼稚園、私立小学校、私立中学校及び私立高等学校の各都道府県平均単価(全国平均単価を上回る場合は全国平均単価)の2／3相当の額とする。
5	補助限度額	専修学校専門課程及び一般課程並びに各種学校(外国人学校を除く)については、都道府県平均単価あるいは、全国平均単価などの上限設定がされていないが、なぜか。	専修学校専門課程及び一般課程並びに各種学校(外国人学校を除く)については、他の学校種・課程に比べ、授業料等の差が大きく、一律平均単価を用いる方法ではなく、各学校の実情に合わせて実際の減免額を事業の対象にするものである。